

## 資料1-3 クリーンアジア・イニシアティブ関連資料

○21世紀環境立国戦略(クリーンアジア・イニシアティブ関係部分抜粋)

○既存の地域協力の事例

- ・日中韓環境大臣会合(TEMM)
- ・東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)
- ・北西太平洋行動計画(NOWPAP)

○第3回東アジア首脳会議(平成19年11月21日)関連資料

- ・気候変動、エネルギー及び環境に関するシンガポール宣言(ポイント)
- ・東アジアにおける「持続可能社会」の実現に向けて
  - －第3回東アジア首脳会議(EAS)における日本の環境協カイニシアティブー

○「アジア経済・環境共同体」構想の概要

## 21世紀環境立国戦略(平成19年6月1日) (クリーンアジア・イニシアティブ関係部分抜粋)

### 戦略4 公害克服の経験と智慧を活かした国際協力

#### ① アジアや世界への環境技術の展開(「環境汚染の少ないクリーンアジア・イニシアティブ」の展開)

我が国の公害克服の経験と智慧を活かした「環境汚染の少ないクリーンアジア・イニシアティブ」を提唱し、アジア地域を中心とした国際環境協力のさらなる展開を図る。

途上国における環境対策を進展させるため、ODA等を活用することにより、途上国自体が環境問題を発見し、対策を行うため、その能力の向上や具体的な対策の実施について引き続き支援する。

このため、我が国の有する環境保全技術と団塊の世代の技術者の経験を活かしつつ、環境政策の基盤となる環境モニタリング・環境研究、ばい煙や汚水の処理技術、廃棄物処理等の環境インフラ整備、我が国の公害防止管理者制度を参考とした環境管理制度の構築、公害防止技術等の対策技術や環境的に持続可能な交通(EST)等の環境管理手法の普及・導入に向けた国際協力を進める。併せて、途上国の公害対策等と温暖化対策との相乗的・一体的な対策(コ・ベネフィット対策)を推進する。また、アジア地域を中心とした交通分野などにおける大気汚染及び温室効果ガスの削減を推進するため、国際連携を強化する。

また、国連、世界銀行やアジア開発銀行等の援助機関や民間機関とも連携してアジアを中心に環境国際協力を展開する。

また、我が国を含む東アジア地域では、酸性雨や黄砂、大気汚染、海洋汚染等の現象が国境を越えて広がっている。このため、日中韓等の環境協力の枠組みも活用しつつ、環境分野の人材育成を推進するとともに、酸性雨など東アジア共同のモニタリング等を通じた日本の環境技術・基準のアジアへの普及を図る。さらに、環境政策の基盤となるモニタリング情報、環境変化の予測や対策技術などの情報を共有化する環境情報ネットワークの確立、地球観測衛星等による衛星観測監視システムの構築等を図る。

# 日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)

## ●目的

北東アジアの中核である日本、中国、韓国の3カ国の環境大臣が一堂に会し、本地区及び地球規模の環境問題に関する協力について率直な意見交換を行い、協力関係を強化するため、1999年から毎年開催。2007年は富山市で開催。  
(TEMM: Tripartite Environment Ministers Meeting)

## ●開催実績

第1回	1999年 1月	ソウル
第2回	2000年 2月	北京
第3回	2001年 4月	東京
第4回	2002年 4月	ソウル
第5回	2003年12月	北京
第6回	2004年12月	東京
第7回	2005年10月	ソウル
第8回	2006年12月	北京
第9回	2007年12月	富山

## ●TEMMプロジェクト:三カ国共同で推進

### ◇環境共同体意識の向上

- ・TEMMウェブサイト
- ・日中韓合同環境研修プロジェクト
- ・日中韓環境教育ネットワーク(TEEN)

### ◇環境産業分野における協力

### ◇北東アジアの環境協力に関する共同研究

### ◇3Rセミナー

## ●新たな協力

- ・黄砂共同研究、化学物質政策ダイアログなど

(<http://www.env.go.jp/earth/coop/temm/>参照)

# 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク

Acid Deposition Monitoring Network in East Asia (EANET)

## ○EANETの設立

- ・東アジア地域のめざましい経済成長等に起因して、酸性雨の原因となる大気汚染物質の排出量が増加しており、今後も増加が予測されることから、近い将来、影響の深刻化が懸念される。
- ・東アジア地域における酸性雨問題に関する地域協力体制の確立を目的として、我が国のイニシアティブにより2001年1月から本格稼働を開始。
- ・EANETは、これまで財政面・技術面ともに日本が主体となって進めてきた取組であり、我が国としてはその発展・拡大により、大気環境管理に向けた地域の国際協力が推進されることを期待。

## ○活動の概要

- ・共通の手法を用いた酸性雨モニタリング(大気汚染物質を含む。)の実施
- ・参加国への技術支援と研修プログラムの実施
- ・調査研究活動の推進 等

## ○参加国

- ・東アジア地域13カ国:カンボジア、中国、インドネシア、日本、ラオス、ミャンマー、韓国、マレーシア、モンゴル、フィリピン、ロシア、タイ、ベトナム

## ○最近の動向

- ・2003年11月に開催された第5回政府間会合の決定に基づき、2005年から、EANET事務局経費について、基本的に国連分担率をベースとして、すべての参加国が何らかの形で資金貢献を果たすことを目指すとしており、日本に加えタイ、韓国、中国、マレーシアが既に拠出。
- ・2005年11月に開催された第7回政府間会合において、EANETの設立基盤の強化のための文書について議論を開始し、結果を第10回政府間会合に報告する決定を行った(新潟決定)。
  - EANETの設立基盤の強化のための、法的拘束力のある協定文書の作成を目指す。
- ・「酸性雨」から「地域大気汚染」へとスコープの拡大を目指す。

# 北西太平洋地域海行動計画

Northwest Pacific Action Plan (NOWPAP)

日本海及び黄海の海洋環境保全を目的とする国連環境計画 (UNEP) の地域海行動計画の一つ

1994年、日本、中国、韓国及びロシアが参加

## 全体項目（基本理念）

- ・地域内住民が長期にわたって恩恵を享受
- ・人類の健康、生態系、将来の世代のために、地域の持続性を守る
- ・沿岸・海洋環境の賢明な利用・開発・管理

## 主な活動プロジェクト

- ・対象海域の海洋環境に関するデータベースの構築
- ・海洋汚染事故（油汚染）への準備及び対応
- ・海洋ごみクリーンアップキャンペーン 等

## 気候変動、エネルギー及び環境に関するシンガポール宣言(ポイント)

### 前文

- 気候変動の負の影響を懸念、途上国の適応能力向上及び国際社会の地球規模の温室効果ガス増加に至急対応する必要性を強調。
- 気候変動への取組のためのグローバルな議論に貢献している、豪州、中国、インド、インドネシア、ニュージーランド、日本及び韓国を含むEAS参加国の努力を評価。

### 本文

#### 気候変動

- 全ての国が気候変動への取組において役割を果たし、先進国は引き続き主要な役割を果たすべき。
- 大気中の温暖化ガスの濃度を長期的に安定化させる共通目標にコミット。
- より実効的な2013年以降の国際的取決めへの道を開くため、長期的で願望としての排出削減目標に関する共通理解に到達するための作業を支持。
- 国連気候変動枠組条約の下で、実効的・包括的・衡平な2013年以降の国際的取り決めに向けたプロセスに積極参加。COP13の成功を支持。

#### エネルギー、森林、その他

- 「セブ宣言」等に基づき、エネルギー効率向上等の協力を強化。エネルギー集約度の顕著な削減に向けて努力。2009年までに自主的なエネルギー効率目標を策定。
- 森林保全のための協力を促進。2020年までに森林面積を1500万ha以上増加させるとの願望としての目標達成のために努力。
- コ・ベネフィット・アプローチを推進。自然災害リスクに係る協力を強化。沿岸及び海洋の生態系の保全を促進。安全な飲料水へのアクセス及び衛生を向上させる。
- 3R、「低炭素社会」等を通じ、急速な都市化による環境問題に対応。シンガポールのEAS「住みよい都市」会議開催の提案を歓迎。

#### フォローアップ

- 第2回EASエネルギー大臣会合を開催するとのタイの提案、及び2008年第4四半期にEAS環境大臣会合を開催するとのベトナムの提案を歓迎。

東アジアにおける「持続可能社会」の実現に向けて  
－第3回東アジア首脳会議(EAS)における  
日本の環境協カイニシアティブ－

**1. 低炭素・循環型社会の構築 ー温暖化・公害対策と経済的自立の両立ー**

- (1)「クールアース50」の下で、省エネ等の協力を推進するとともに、温室効果ガスの排出の抑制と経済成長の両立を目指す途上国に対して、新たな「資金メカニズム」により政策支援。
- (2)循環型社会構築への協力:「アジア3R研究・情報ネットワーク」の構築、研修員受け入れ。
- (3)水質汚濁、大気汚染等の公害対策のため、資金協力及び研修を実施。

**2. 豊かで多種多様な自然との共生**

- (1)森林の保全:日本の観測衛星等の情報を活用した東アジアの森林資源管理の支援、世界銀行の「森林炭素パートナーシップ基金」に最大で1千万ドルを拠出。
- (2)サンゴ礁保全のため、各国と協力して「重要サンゴ礁ネットワーク戦略」を策定。
- (3)日ASEAN間で「環境対話」を実施し、日ASEAN統合基金(JAIF)を活用した協力を推進。

**3. 将来に向けた環境保全の知的インフラ作り**

- (1)温室効果ガス観測技術衛星を来年度に打ち上げ、観測データを各国に提供。
- (2)環境リーダーを育成するため、東アジアにおける環境分野での大学院ネットワークを構築。
- (3)「21世紀東アジア青少年大交流計画」(JENESYS)を活用し、訪日するアジアの高校生に環境対策の現場を体験する機会を設けるとともに、環境関連分野を履修する大学院生を招聘。
- (4)環境汚染の現場に赴き、対応策の検討を東アジア各国と共に行う環境専門家チームを形成。



# 「アジア経済・環境共同体」構想の概要

## ○基本的考え方

- ▶ アジア地域は「世界の成長センター」「世界の工場」として著しい発展。FTA/EPA網も整いつつある。環境保全分野においても共同で行動。また、中産階級の台頭を背景に豊かで繁栄した社会へ発展する萌芽も見られる。
- ▶ 一方、域内経済格差、環境問題・エネルギー制約、インフラ不足、人材育成等、成長を続けるための大きなボトルネックが存在。
- ▶ 我が国としては、経済の成熟化、少子高齢化の中、「アジアの発展に貢献し、アジアとともに成長すること」を成長戦略の要とする必要。

・上記の観点から、以下の4つを目標に「アジア経済・環境共同体」の実現を目指す。

- ①環境と共生しつつ発展するアジア ②成長をリードするアジア③中産階級のアジア(現状:4億人/32億人→2030年:23億人/39億人)④開かれたアジア  
・「東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)」を最大限活用。

## ○重点プロジェクト

### 1. 環境・エネルギー

「クリーンアジア・イニシアティブ」の推進により、環境保全と経済成長を両立し、低炭素型・資源循環型の持続可能な社会の構築を目指す。同時に、世界で最も環境に優しくエネルギー制約に強い市場を実現する。

#### アジア環境政策の展開

アジアで低炭素・低公害(コベネフィット)型の環境対策の普及を推進。2009年度までにERIAを活用してアジア各国の取組状況を「見える化」。これを受け「東アジア『持続可能な発展』アウトLOOK」の作成により、各国に対して政策提言。また、省水型・環境調和型の水資源管理や、エコタウンを通じた3R技術をアジアに展開。

#### アジア・サステナブル・エネルギー

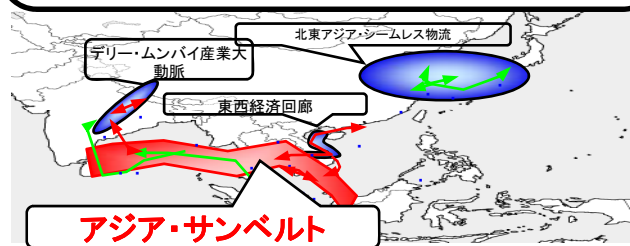
持続的なエネルギー利用を可能とするため、中国をはじめとしたアジア地域の石炭火力発電所の効率化やゼロエミッション石炭火力の進展を推進。共通ロードマップの作成等を通じ、アジアにおける石油備蓄の取組を強化。

### 2. 人・モノ・資本・情報のシームレスな移動

人・モノ・資本・情報のシームレスな移動が可能になるように、物流高度化、制度調和・高度化、知識経済化、資金循環の活発化、人材育成といった経済統合を支えるソフト・ハードのインフラ整備に地域大で戦略的に取り組む。

#### 「アジア・サンベルト(仮称)」構想

成長潜在力に比して物流インフラが脆弱な「南部経済回廊(ホーチミン～プノンペン～バンコク)」からチェンナイに到るルートにおいて、物流・産業インフラの一体的整備、貿易手続等の制度インフラの改善等を支援。2009年度までにF/S調査を実施し、2011年度までの事業化を図る。



### 3. 消費者市場の活性化

アジアから世界への消費トレンドの発信を可能にするとともに、中産階級を中心とした豊かで啓発された消費者からなる高信頼の市場をアジアで構築。

#### 「アジア電子流通圏」構想

アジアの中小企業等による国境を越える販売を飛躍的に容易にするため、「アジア電子流通圏」を構築。2009年度までに実証実験等を進め、2011年度までに越境取引に伴うアジア各国での決済及び物流の制度上の課題解決を促進。